

2022年6月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付
ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照円建債券

期間 約 2 年

利率 (固定) 年率 2.00% (税引前)

お申し込みにあたっては必ず目論見書(訂正事項分含む)、発行登録追補書類に記載の事項および契約締結前交付書面をご確認ください。
店舗でお申し込みの場合:ご購入希望等は2020年5月29日(金)15:00までにご来店の上お申し出下さい。
インターネットでお申し込みの場合:2020年6月5日(金)から2020年6月12日(金)18:30までに「あおぞら証券インターネットレード」にてお手続き下さい。

お申し込みメモ		売 出 価 格	額面金額の100%(額面100万円につき100万円)
売 出 期 間	2020年6月5日～2020年6月12日	発 行 日	2020年6月12日
申 込 単 位	額面100万円以上100万円単位	受 渡 日	2020年6月15日

商品概要

発 行 者	フィンランド地方金融公社
格 付	AA+(S&Pグローバル・レーティング) Aa1(ムーディーズ・インベスターズ・サービス) ※当該格付は長期発行体格付であり、本債券について個別に格付を取得しておりません。 ※当該格付は「無登録格付」となります。詳細は、P.7をご参照ください。(2020年5月8日現在)
満 期 日 (現 地) (*)	2022年6月15日(ただし、最短で2020年9月の利払日に早期償還される可能性があります。)
利 払 日 (現 地) (*)	3月、6月、9月、12月の各15日(利払日が営業日でない場合には翌営業日となります。但し、かかる翌営業日が翌月となる場合は、直前の営業日となります。)
参 照 指 数	日経平均株価、S&P500指数(以下、「S&P500」)
償 還 額	早期償還▶ 早期償還判定日における日経平均株価およびS&P500の終値が、 <u>いずれも</u> 早期償還判定水準以上となった場合、直後の利払日に額面金額の100%で早期償還されます。(*) 満期償還▶ ①ノックイン事由が発生しなかった場合、額面金額の100%で償還されます。 ②ノックイン事由が発生し (A)最終評価日における日経平均株価およびS&P500の終値が、 <u>いずれも</u> 当初株価以上の場合、額面金額の100%で償還されます。 (B)最終評価日における日経平均株価およびS&P500の終値のうち、 <u>双方またはいずれかが</u> 当初株価未満の場合、以下の計算式で算出された金額で償還されます。 $\text{満期償還額} = \text{額面金額} \times \frac{\text{最終評価日における償還額算出対象指数終値}}{\text{償還額算出対象指数の当初株価}}$ (1円未満四捨五入) ※ 従って、償還額はいずれの場合においても額面金額を上回ることはありません。
当 初 株 価	2020年6月15日における日経平均株価およびS&P500の終値
早 期 償 還 判 定 水 準	初回の早期償還判定日において日経平均株価およびS&P500についてそれぞれ 当初株価×103%以降、早期償還判定日ごとに当初株価に対する割合は3%ずつ逡減します。(小数第3位四捨五入) ※詳しくはP4をご参照ください。
ノックイン判定水準	日経平均株価およびS&P500についてそれぞれ 当初株価×50%(小数第3位四捨五入)
償還額算出対象指数	日経平均株価およびS&P500のうち、パフォーマンス(参照株価÷当初株価)が低い方の指数
参 照 株 価	最終評価日における日経平均株価およびS&P500の終値
早 期 償 還 判 定 日	各利払日(満期日を除く)の10共通予定取引日前
最 終 評 価 日	満期日の10共通予定取引日前
ノックイン事由	観察期間中の日経平均株価およびS&P500の終値のうち、 <u>双方またはいずれかが</u> 一度でもノックイン判定水準以下となった場合
観 察 期 間	2020年6月16日～最終評価日まで
共 通 予 定 取 引 日	取引所(東京証券取引所)および関係取引所(大阪取引所)において取引を予定されている日であり、かつ、S&P500の公表日でもある日

(*)国内における利金・償還金のお支払いは、原則として現地利払日、現地償還日の翌営業日以降となります。

本債券の主な特徴

期間について	期間は約2年です。ただし、日経平均株価およびS&P500の動向により満期前に早期償還する可能性があります。早期償還となった場合、額面金額の100%で償還されます。
利率について	通期にわたり固定利率で年率2.00% (税引前)の利息が受け取れます。利息金額については、目論見書をご確認下さい。
償還金額について	日経平均株価およびS&P500の終値のうち、 <u>双方またはいずれかが一定水準(ロックイン判定水準)以下となり、最終評価日の償還額算出対象指数終値が、当初株価未満の場合</u> 、満期償還額が償還額算出対象指数に連動します。その場合には、投資元本を割り込みます。

S&P500について

S&P500は、「NYダウ工業株30種平均」と並ぶ米国の代表的な株価指数の一つです。この指数は米国経済における主要産業の代表的な500社の銘柄で構成されており、スタンダード・プアーズ社(S&P)によって算出されています。S&P500は、米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしていることから、米国株式市場を測る代表的な指標とみなされており、世界的に有名な株価指数です。

主な構成銘柄(時価総額上位20社)

(単位:兆円)

No.	銘柄	時価総額	No.	銘柄	時価総額
1	マイクロソフト	141.7	11	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	30.8
2	アップル	132.6	12	ユナイテッドヘルス・グループ	29.8
3	アマゾン・ドット・コム	126.7	13	マスターカード	28.5
4	アルファベット	93.7	14	インテル	26.9
5	フェイスブック	57.2	15	ベライゾン・コミュニケーションズ	25.6
6	パークシャー・ハサウェイ	48.8	16	ホーム・デポ	25.0
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	43.5	17	AT&T	23.3
8	ウォルマート	38.9	18	ファイザー	22.8
9	ピザ	36.1	19	メルク	22.7
10	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	31.1	20	バンク・オブ・アメリカ	21.8

※2020年4月28日現在
※換算為替 1米ドル=107円

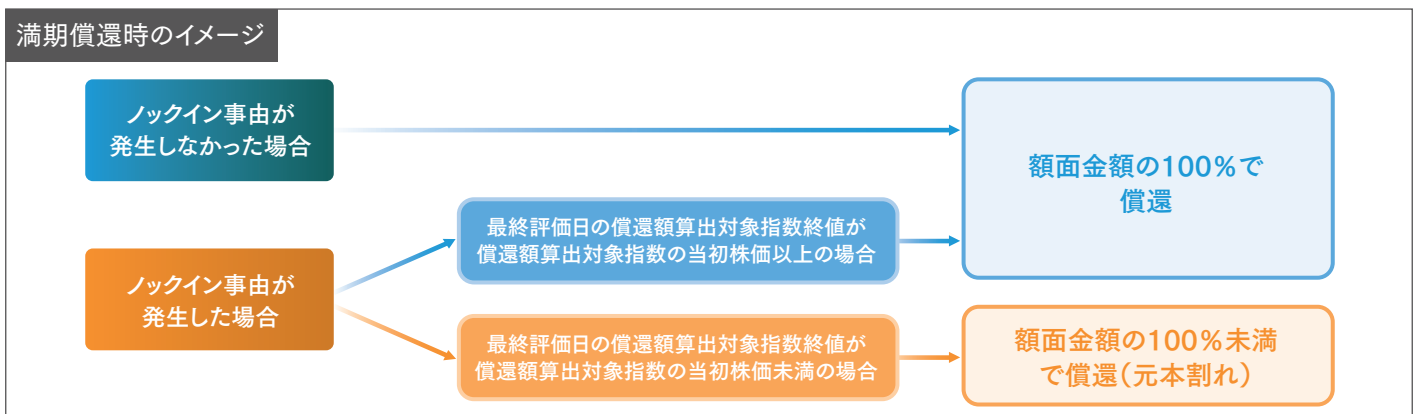
Bloombergのデータよりあおぞら証券が作成

満期償還時の償還方法の決定について

◆本債券は、日経平均株価およびS&P500の推移によって償還方法が決定されます。

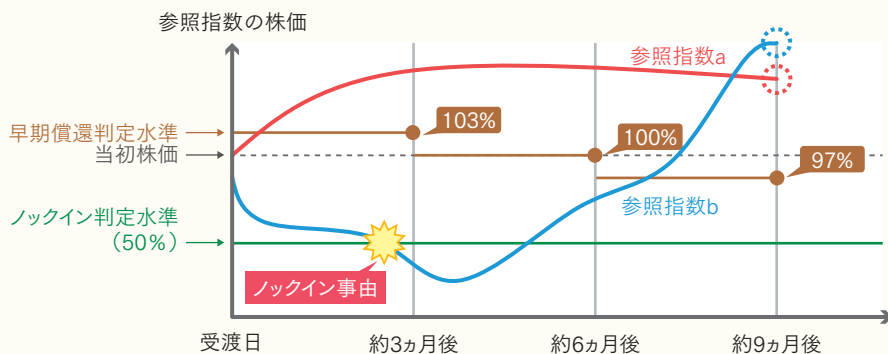
ロックイン事由が発生し、かつ早期償還されず満期償還を迎えた場合、満期償還額は償還額算出対象指数の水準により決定されます。したがって、最終評価日の償還額算出対象指数終値によっては、満期償還額が額面金額の100%を下回る可能性があります。(ただし、額面金額の100%を上回ることはありません)

ロックイン事由・・・観察期間中の日経平均株価またはS&P500の終値のうち、双方またはいずれかが一度でもロックイン判定水準以下となった場合



償還について

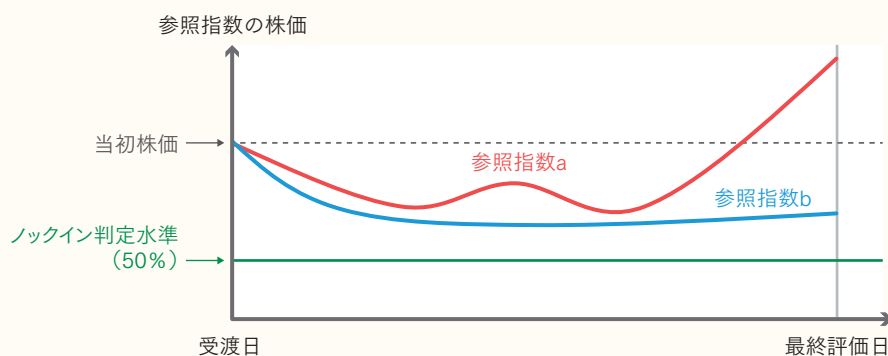
ケース1 早期償還するケース 元本償還



早期償還判定日における日経平均株価およびS&P500の終値がいずれも早期償還判定水準以上となった場合。
⇒額面金額100%で早期償還されます。

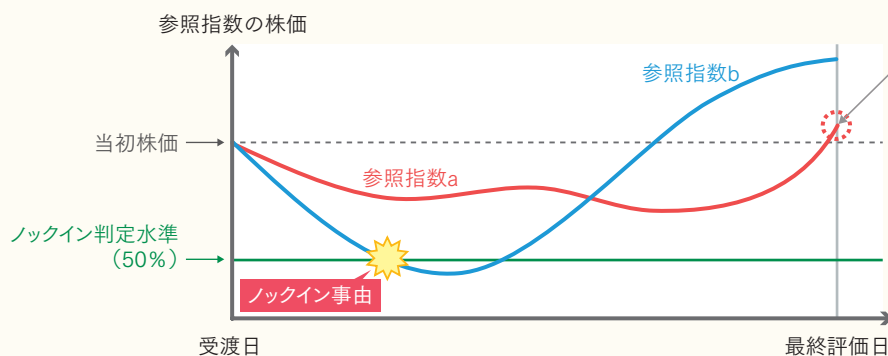
※ノックイン事由の発生の有無に関わらず早期償還されます。

ケース2 元本確保で満期償還を迎えるケース 元本償還



ノックイン事由が発生せず、かつ早期償還しなかった場合。
⇒額面金額100%で償還されます。

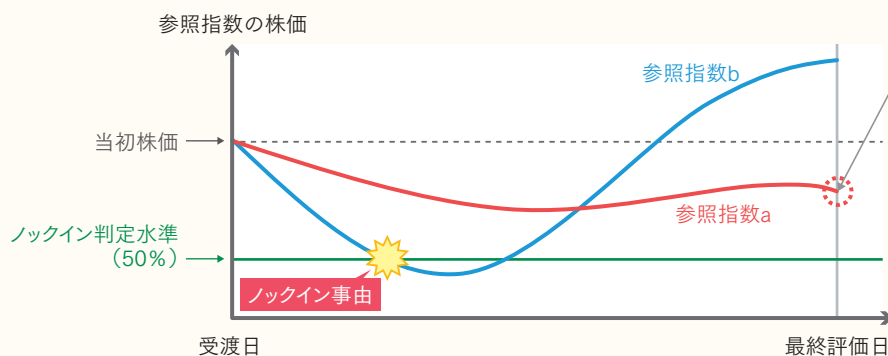
ケース3 元本確保で満期償還を迎えるケース 元本償還



ノックイン事由が発生し、最終評価日の償還額算出対象指数の終値が当初株価以上の場合。
⇒額面金額100%で償還されます。

※償還額算出対象指数は、ノックイン事由を発生させた参照指数とは限らず、パフォーマンスが低い方の参照指数となります。

ケース4 元本割れで満期償還を迎えるケース 元本割れ



ノックイン事由が発生し、最終評価日の償還額算出対象指数の終値が当初株価未満である場合。
⇒償還金額は額面金額を下回ります。(元本割れでの償還。)

※償還額算出対象指数は、ノックイン事由を発生させた参照指数とは限らず、パフォーマンスが低い方の参照指数となります。

早期償還判定水準について

初回の早期償還判定日における早期償還判定水準は、日経平均株価およびS&P500についてそれぞれ当初株価×103%です。以降、早期償還判定日ごとに当初株価に対する割合は3%ずつ遞減します。(小数第3位四捨五入)当初株価を日経平均株価20,000円、S&P500 2,900ポイント(以下、「pt」と仮定した場合の早期償還判定水準は以下の通りです。

早期償還判定	対応する利払月	早期償還判定水準		
		当初株価に対する割合	日経平均株価	S&P500
1回目	2020年 9月	当初株価×103%	20,600円	2,987pt
2回目	2020年12月	当初株価×100%	20,000円	2,900pt
3回目	2021年 3月	当初株価× 97%	19,400円	2,813pt
4回目	2021年 6月	当初株価× 94%	18,800円	2,726pt
5回目	2021年 9月	当初株価× 91%	18,200円	2,639pt
6回目	2021年12月	当初株価× 88%	17,600円	2,552pt
7回目	2022年 3月	当初株価× 85%	17,000円	2,465pt

想定損失額についてのご説明

本債券の発行条件は確定しておらず、本シミュレーションは想定レベルを設定した上での試算であり、実際の取引条件とは異なります。よって、本シミュレーションの結果は、本債券の実際の満期償還額、あるいは売却価格とは異なります。

1. 償還について

◆ ノックイン事由が発生した場合の満期償還額は、最終評価日の日経平均株価およびS&P500の終値の水準によって以下のように変動します。

満期償還額	最終評価日における償還額算出対象指数終値 額面金額× 償還額算出対象指数の当初株価 (ただし、額面金額の100%が上限となります。)	
最大満期償還額	額面金額の100%	
最小満期償還額	額面金額の0%	
償還額算出対象指数	日経平均株価およびS&P500のうち、パフォーマンス(参照株価÷当初株価)が低い方の指数	
当初株価	日経平均株価	20,000円(仮)
	S&P500	2,900pt(仮)
ノックイン判定水準	日経平均株価	10,000円(仮)(当初株価×50%)
	S&P500	1,450pt(仮)
早期償還判定水準	上表をご参照ください。	

(満期償還額は額面100万円に対するものです。(試算額))

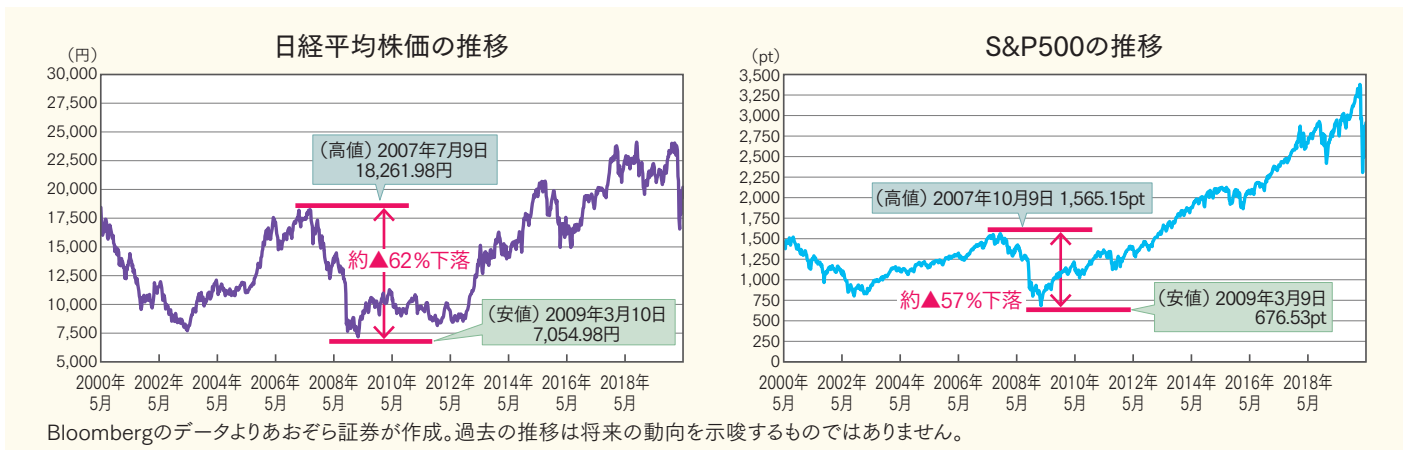
最終評価日の償還額算出対象指数終値		ノックイン事由が発生しなかった場合	ノックイン事由が発生した場合	
日経平均株価	S&P500	満期償還額	満期償還額	損失額
0円	0pt	—	0円	▲1,000,000円
2,000円	290pt	—	100,000円	▲900,000円
4,000円	580pt	—	200,000円	▲800,000円
6,000円	870pt	—	300,000円	▲700,000円
8,000円	1,160pt	—	400,000円	▲600,000円
10,000円	1,450pt	—	500,000円	▲500,000円
12,000円	1,740pt	1,000,000円	600,000円	▲400,000円
14,000円	2,030pt	1,000,000円	700,000円	▲300,000円
16,000円	2,320pt	1,000,000円	800,000円	▲200,000円
18,000円	2,610pt	1,000,000円	900,000円	▲100,000円
20,000円	2,900pt	1,000,000円	1,000,000円	0円
22,000円	3,190pt	1,000,000円	1,000,000円	0円
24,000円	3,480pt	1,000,000円	1,000,000円	0円

早期償還判定日の日経平均株価およびS&P500の終値がいずれも早期償還判定水準以上となった場合、直後の利払日に利息の支払いとともに、額面金額の100%で全額早期償還されます。

◆ 2000年5月1日以降の日経平均株価およびS&P500の下落率の最大値

2000年5月1日から2020年4月30日までの期間における日経平均株価の2年間での下落率の最大値は約▲62%です。また、同期間におけるS&P500の下落率の最大値は約▲57%です。最終評価日に償還額算出対象指数(上記の場合、日経平均株価)の終値が▲62%下落すると想定した場合、本債券の想定損失額は額面100万円に対して▲62万円となります。なお、日経平均株価およびS&P500が上記に想定したシナリオより下落することも考えられますので、お客さまの損失額が上記よりもさらに大きくなる可能性があります。

参照指数	高値日付	高値	安値日付	安値	下落率
日経平均株価	2007年7月9日	18,261.98円	2009年3月10日	7,054.98円	▲61.37%
S&P500	2007年10月9日	1,565.15pt	2009年3月9日	676.53pt	▲56.78%



2. 中途売却時の想定損失見込額

本債券の流通市場は確立されておらず、市場環境により中途売却できない場合があります。また、中途売却できたとしてもその売却価格は、日経平均株価およびS&P500の変化に加え、日経平均株価およびS&P500の予想変動率、市場金利、発行者の信用状況さらに流動性(債券買取業者等が一定期間債券を保有することを前提として債券の売り手に転嫁する資金負担コストやヘッジコスト等がかかる場合があります。)や実際の売却に係る費用等が反映されて決定されます。そのため、売却価格の想定額の算出は困難であり、中途売却に伴う損失見込額は、下表より拡大する可能性があります。

【中途売却時の債券価格および損失額の変動イメージ】

参照指数の下落率(*1)	日経平均株価	▲20%下落 (16,000円)	▲40%下落 (12,000円)	▲62%下落 (7,600円)
	S&P500	▲20%下落 (2,320pt)	▲40%下落 (1,740pt)	▲57%下落 (1,247pt)
債券価格(*2)		84.35	65.41	42.64
額面100万円あたりの損失額		▲156,500円	▲345,900円	▲573,600円

(*1)括弧内は、当初株価をそれぞれ日経平均株価 20,000円、S&P500 2,900ptと仮定した場合の株価です。

(*2)債券価格は日経平均株価およびS&P500が同時に下落した場合の額面100万円あたりの価格(円)です。

※上表は、本債券の価格の変動に影響を与える主要な金融指標である日経平均株価およびS&P500の変化のみを考慮し、理論値として試算した債券価格(試算値)に基づき算出したものであり、日経平均株価およびS&P500以外の条件は変わらないという前提に基づいています。シミュレーションした指標以外の指標等(日経平均株価およびS&P500の予想変動率、市場金利、発行者の信用状況、流動性等)も債券価格の変動に影響を与えますので、実際に売却する際には、お客さまの損失額が上表よりもさらに大きくなる可能性があります。



※発行直後に日経平均株価およびS&P500が同時に下落した場合を想定した債券価格(試算値)および損失額の変動イメージです。そのため、市場環境等が変化した場合や、時間が経過して満期日までの残存期間が短くなった場合の債券価格および損失額の変動のイメージとは異なります。

※日経平均株価が2年間での最大下落率である▲62%、S&P500が同▲57%(上記参照)同時に下落すると想定した場合、中途売却に伴う想定損失額は額面100万円あたり▲573,600円となります。なお、日経平均株価およびS&P500が想定したシナリオより下落することや日経平均株価およびS&P500以外の指標等が変動することも考えられますので、実際に売却する際には、お客さまの損失額が上表よりもさらに大きくなる可能性があります。

MuniFin フィンランド地方金融公社

格付	AA+(S&Pグローバル・レーティング) Aa1(ムーディーズ・インベスターズ・サービス) ※当該格付は長期発行体格付であり、本債券について個別に格付を取得しておりません。 ※当該格付は「無登録格付」となります。詳細はP7をご参照下さい。 <p style="text-align: right;">(2020年5月8日現在)</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆フィンランド地方金融公社は法人組織であり、フィンランド金融機関法下の融資機関として運営し、フィンランド金融監督局の監督下にあります。 ◆フィンランド地方金融公社の債務は、フィンランド地方政府保証機構により保証されています。 ◆フィンランド地方金融公社は、フィンランドの地方自治体と公益住宅公庫に金融サービスを提供しています。
株主構成	地方自治体年金基金 ————— 30.66% フィンランド共和国 ————— 16.00% 地方自治体および自治体所有の企業 ——— 53.34%

フィンランド共和国について

面積	積：33.8万平方キロメートル(日本よりやや小さい)		
人口	口：約551万人(2018年12月末時点)		
首都	都：ヘルシンキ(人口 約64万人(2018年1月時点))		
通貨	貨：ユーロ		
経済成長率	率：2.4%(2018年 IMF)		
失業率	率：7.5%(2018年 IMF)		
経済情勢	経済成長率は2.4%(2018年、IMF)と穏やかに成長し比較的安定しています。紙製品や機械等の重厚長大産業からICT技術等を活用する技術・データ集約型産業への転換など、産業の多様化が推進されています。新規産業創出のため、政府機関を通じた起業家支援、産学連携支援等が積極的に行われています。		
主要産業	豊富な森林資源を活かした製紙・パルプ・木材を伝統的基幹産業としています。金属・機械産業がこれに加わり、近年は情報通信産業が主要産業の一角をなしています。		

※上記は発行者および外務省が提供している公開情報に基づいておおぞら証券が作成したものです。おおぞら証券は内容の正確性および完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。上記の情報は今後通知なく変更される場合があります。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

この書面に記載されている発行者の格付は無登録格付ですので、以下の内容をご確認下さい。

■登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

〈S&Pグローバル・レーティング〉

■格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称	S&Pグローバル・レーティング
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2017年4月3日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈ムーディーズ・インベスターズ・サービス〉

■格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称	ムーディーズ・インベスターズ・サービス
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号	ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2018年5月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

本債券の主なリスクおよび留意事項

本債券は、デリバティブ取引の要素を内包する金融商品であり、一般的な債券(公社債や外国債券など)に比べて複雑な商品性を有しております。本債券への投資をお考えの際には、本債券の特徴、想定損失額および以下の主なリスクをご検討ください。

以下のリスクの説明および留意事項は目論見書(訂正事項分含む)および発行登録追補書類に記載の事項に記載するものうち一部の要約です。詳細は目論見書(訂正事項分含む)および発行登録追補書類に記載の事項にてご確認下さい。

本債券の主なリスク

元本リスク

本債券の満期日における満期償還額(早期償還の場合を除きます。)は、あらかじめ定められた条件にしたがって決定されます。ロックイン事由が発生し、かつ、最終評価日の日経平均株価およびS&P500の終値のうち、双方またはいずれかがあらかじめ定められたこれらの当初株価を下回る状況となった場合、本債券の満期償還額は額面金額を下回ることとなり、投資元本を大きく割り込むリスクがあります。なお、満期償還額は額面金額を上回ることはありません。

信用リスク

本債券の元利金の支払について、発行者の財務・経営状況の変化等によっては、支払の不履行・遅延(デフォルト)が発生することがあり、投資元本を大きく割り込むリスクがあります。

価格変動リスク

本債券の価格は、金利の水準、日経平均株価およびS&P500の変化、日経平均株価およびS&P500の予想変動率、発行者の信用状況等により変動します。償還前に売却する場合には投資元本を大きく割り込むことがあります。

流動性リスク

本債券は国内において活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比べて流動性が劣ります。当社は、本債券のマーケットメイクを行うことはなく、買取義務を負うものではありません。したがって、お客さまが売却を希望される際に必ずしも換金できるとは限りません。本債券に投資される際には、満期日まで保有されることを前提にご検討ください。

早期償還による再投資リスク

本債券は、満期日より前に早期償還されることがあります。早期償還された場合、早期償還日以降の利息は発生しません。以後の運用において本債券が早期償還されない場合に得られる利息と同等の運用成果を得られない可能性があります。

留意事項

- ・本債券のお取引の相手方は、**あおぞら証券**となります。あおぞら銀行は、あおぞら証券の委託を受けて金融商品仲介業務を行います。あおぞら銀行とあおぞら証券は別法人です。
- ・本債券のお取引にあたっては、あおぞら証券に外国証券取引口座の開設が必要です。(口座管理料はかかりません。)
- ・本債券は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- ・本債券のご購入時には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・本債券は販売額に限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- ・本債券のご購入は、お客さまご自身の判断と責任において行ってください。
- ・本債券のご購入が、あおぞら銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことはありません。
- ・本債券のご購入は、クーリング・オフの対象ではありません。
- ・個人のお客さまの場合、本債券の課税上の取扱いは特定公社債として以下の通り取扱われるものと解されていますが、その取扱いが法令上明確にされているわけではありません。
また、将来税法等が改定された場合、それに従うことになります。
本債券の利子は20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。
本債券の譲渡益および償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として20.315%の申告分離課税の対象となります。
本債券の利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等との損益通算が可能です。
また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
詳しくは税理士等の専門家や所轄の税務署にご相談ください。
- ・「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社(日本経済新聞社)に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- ・国内における利金・償還金のお支払いは、原則として現地利払日・現地償還日の翌営業日以降となります。

本債券に関するお問い合わせ先・目論見書および契約締結前交付書面のご請求

お取引のある「あおぞら銀行の窓口」までお尋ねください。

登録金融機関

商号等：株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

委託金融商品取引業者

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1764号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会